



2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月13日

上場会社名 株式会社ファイバーゲート 上場取引所 東 札
 コード番号 9450 URL <https://www.fibergate.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 猪又 將哲
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画本部長 (氏名) 木村 洋輔 TEL 011(204)6121
 半期報告書提出予定日 2026年2月13日 配当支払開始予定日 2026年3月12日
 決算補足説明資料作成の有無：有（決算補足説明資料は、適宜、当社ウェブサイトに掲載いたします。）
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2026年6月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年6月期中間期	6,774	3.3	919	△6.1	908	△6.3	622	△4.8

（注）包括利益 2026年6月期中間期 602百万円（△6.9%） 2025年6月期中間期 646百万円（△12.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年6月期中間期	円 銭	円 銭
2025年6月期中間期	30.96	30.91

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年6月期中間期	百万円	百万円	%
2025年6月期	12,896	6,808	52.7

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 6,797百万円 2025年6月期 6,445百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年6月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年6月期	—	13.50	—	13.50	27.00
2026年6月期（予想）	—	13.50	—	13.50	27.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
通期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

当社は、年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料4頁「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社パワーでんきイノベーション、除外 一社 (社名) 一

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | ：無 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | ：無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | ：無 |
| ④ 修正再表示 | ：無 |

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期中間期	20,593,600 株	2025年6月期	20,593,600 株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	472,242 株	2025年6月期	472,207 株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年6月期中間期	20,121,392 株	2025年6月期中間期	20,271,393 株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、第2四半期（中間期）決算短信（添付資料）4頁「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算説明会内容の入手方法）

当社は、2026年2月13日（金曜日）に機関投資家・アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明会資料は当社ウェブサイトに掲載いたします。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 中間連結貸借対照表	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	7
中間連結損益計算書	7
中間連結包括利益計算書	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(セグメント情報等の注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(企業結合等関係)	12

1. 当中間決算に関する定性的情報

経営成績等の概況

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

（1）当中間期の経営成績の概況

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 中間純利益	1株当たり 中間純利益 (円)
2026年6月期 中間期	6,774	919	908	622	30.96
2025年6月期 中間期	6,556	979	969	654	32.29
前年同期間増減率 (%)	3.3	△6.1	△6.3	△4.8	△4.1

当中間連結会計期間（2025年7月1日～2025年12月31日）におけるわが国経済は、賃金の上昇による個人消費の増加、円安によるインバウンドの増加等の回復の兆しは見られるものの、参議院選挙における政権与党の過半数割れなど、今後も不透明な経済状況が予測されます。

このような状況下で当社グループは環境変化に合わせたビジネスモデルの転換を目指し「構内インフラ・インテグレーター」としてさらなる成長を続けてまいります。

当中間連結会計期間より2025年7月1日付けにて営業体制を事業別から地域別とする組織変更を行ったため、報告セグメントの区分方法を見直し、「ホームユース事業」と「ビジネスユース事業」を「通信事業」に変更しております。

通信事業におきましては、賃貸物件への導入戸数は堅調に推移しております。また、クロスセル商材の売上も順調に推移しており特にWEBカメラの導入が急伸しております。ターゲット領域である医療/介護等への売上も好調に推移しており、初期の導入売上はもちろんのこと、その後の月額利用によるストックの売上も増加傾向にあります。

一方で売切案件が引き続き増加傾向であることや、回線の利用料等の原価上昇の影響を増収効果で吸収できておらず、利益率は減少傾向にあります。

以上の結果、通信事業は売上高6,396百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益1,491百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

不動産事業におきましては、株式会社FGスマートアセットにおいて1件の不動産販売がありました。前中間連結会計年度も1件の販売でしたが、販売した不動産の規模の相違により減収減益となっております。

以上の結果、不動産事業は売上高296百万円（前年同期比33.0%減）、セグメント利益24百万円（前年同期比66.3%減）となりました。

その他の事業におきましては、株式会社オフグリッドラボ及びオフグリッドラボの子会社となった株式会社パワードんきイノベーションにおける再生可能エネルギー（電力）事業等に関する売上がありました。また再生可能エネルギー（電力）事業の強化に伴う各種経費が増加傾向であります。

以上の結果、その他事業は売上高81百万円（前年同期は13百万円）、セグメント損失88百万円（前年同期はセグメント損失6百万円）となりました。

この結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高6,774百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益919百万円（前年同期比6.1%減）、経常利益908百万円（前年同期比6.3%減）、親会社株主に帰属する中間純利益622百万円（前年同期比4.8%減）となりました。

（2）当中間期の財政状態の概況

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	増減（%）
総資産 (百万円)	12,144	12,896	6.2
純資産 (百万円)	6,502	6,808	4.7
自己資本比率 (%)	53.1	52.7	△0.4
1株当たり純資産額（円）	320.34	337.81	5.5

①資産、負債及び純資産

（資産）

当中間連結会計期間末における資産合計は、株式会社パワーでんきイノベーションの連結子会社化による売上債権や棚卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ751百万円増加し12,896百万円となりました。これは、固定資産が163百万円減少したものの、流動資産が914百万円増加したこと等によるものであります。

流動資産の増加は、現金及び預金が226百万円、販売用発電資産が240百万円、商品が126百万円増加したこと等によるものであります。固定資産の減少は、当社通信サービス提供用の通信設備が190百万円減少したこと等によるものであります。

（負債）

負債につきましては、株式会社パワーでんきイノベーションの連結子会社化による借入金及びその他流動負債の増加等により、前連結会計年度末に比べ446百万円増加し6,087百万円となりました。これは、契約負債が152百万円減少したものの、買掛金が157百万円、短期借入金が294百万円、長期借入金（1年内返済予定含む）が91百万円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ305百万円増加し6,808百万円となりました。これは非支配株主持分が38百万円減少したものの、利益剰余金が351百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末から226百万円増加し、2,079百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は1,215百万円（前年同期は1,659百万円の収入）となりました。これは税金等調整前中間純利益878百万円等による資金の増加があった一方で、棚卸資産の増加383百万円、法人税等の支払額160百万円等による資金の減少があったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は564百万円（前年同期は742百万円の支出）となりました。これは有形固定資産の取得による支出656百万円等による資金の減少があったためであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は425百万円（前年同期は833百万円の支出）となりました。これは長期借入金の借入れによる収入630百万円があったものの、短期借入金の増減227百万円、長期借入金の返済による支出555百万円、配当による支出271百万円による資金の減少があったためであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の連結業績予想につきましては、2025年8月14日に発表しました「2025年6月期決算短信【日本基準】（連結）」にて公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

今後の見通しにつきましては、引き続き検討を行い、連結業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

なお、将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（連結業績予想）

（単位：百万円）

	2025年6月期（実績）	2026年6月期（予想）	対前期増減率（%）
売上高	13,070	14,050	7.5
営業利益	1,958	2,000	2.1
経常利益	1,943	2,000	2.9
親会社株主に帰属する当期純利益	1,319	1,270	△3.7

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,853	2,079
受取手形	—	16
売掛金及び契約資産	1,992	2,151
商品	577	703
原材料及び貯蔵品	0	20
販売用不動産	212	323
販売用発電資産	—	240
仕掛品	0	7
その他	76	83
貸倒引当金	△5	△5
流動資産合計	4,707	5,622
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	32	33
工具、器具及び備品(純額)	10	11
通信設備(純額)	6,956	6,765
機械装置及び運搬具(純額)	—	4
土地	—	49
その他(純額)	—	1
有形固定資産合計	6,998	6,865
無形固定資産		
ソフトウェア	49	68
ソフトウェア仮勘定	33	0
のれん	—	3
無形固定資産合計	82	72
投資その他の資産		
投資有価証券	11	12
敷金	45	45
繰延税金資産	281	255
破産更生債権等	1	1
その他	17	23
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	355	335
固定資産合計	7,436	7,273
繰延資産		
創立費	0	0
繰延資産合計	0	0
資産合計	12,144	12,896

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	681	838
短期借入金	240	534
1年内返済予定の長期借入金	1,070	1,114
未払法人税等	176	269
契約負債	987	835
賞与引当金	85	98
受注損失引当金	—	0
その他	403	348
流動負債合計	3,645	4,039
固定負債		
社債	50	50
長期借入金	1,884	1,933
退職給付に係る負債	61	64
その他	—	0
固定負債合計	1,996	2,047
負債合計	5,641	6,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	494	494
資本剰余金	423	423
利益剰余金	6,017	6,369
自己株式	△493	△493
株主資本合計	6,442	6,793
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
為替換算調整勘定	3	3
その他の包括利益累計額合計	3	3
株式引受権	10	2
非支配株主持分	46	8
純資産合計	6,502	6,808
負債純資産合計	12,144	12,896

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

(中間連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高	6,556	6,774
売上原価	3,863	4,075
売上総利益	2,693	2,699
販売費及び一般管理費	1,713	1,779
営業利益	979	919
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	0	0
ポイント収入額	2	2
その他	0	0
営業外収益合計	3	5
営業外費用		
支払利息	12	15
為替差損	1	0
その他	—	0
営業外費用合計	13	16
経常利益	969	908
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除却損	27	29
特別損失合計	27	29
税金等調整前中間純利益	941	878
法人税、住民税及び事業税	255	250
法人税等調整額	38	26
法人税等合計	293	276
中間純利益	648	602
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△5	△20
親会社株主に帰属する中間純利益	654	622

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	648	602
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
為替換算調整勘定	△1	0
その他の包括利益合計	△1	0
中間包括利益	646	602
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	652	623
非支配株主に係る中間包括利益	△5	△20

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	941	878
減価償却費	826	824
株式報酬費用	10	△7
のれん償却額	—	0
固定資産売却益	—	△0
固定資産除却損	27	29
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△0
賞与引当金の増減額(△は減少)	3	8
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	0	2
受取利息及び受取配当金	△0	△2
支払利息	12	15
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	40	9
棚卸資産の増減額(△は増加)	91	△383
仕入債務の増減額(△は減少)	238	138
契約負債の増減額(△は減少)	△176	△155
為替差損益(△は益)	0	△0
その他	△5	31
小計	2,010	1,389
利息及び配当金の受取額	0	2
利息の支払額	△11	△15
法人税等の支払額	△339	△160
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,659	1,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	9	93
有形固定資産の取得による支出	△746	△656
無形固定資産の取得による支出	△6	△0
有形固定資産の売却による収入	—	0
敷金の差入による支出	—	△0
その他	0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△742	△564
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	400	△227
長期借入れによる収入	—	630
長期借入金の返済による支出	△980	△555
リース債務の返済による支出	—	△0
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△253	△271
財務活動によるキャッシュ・フロー	△833	△425
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	83	226
現金及び現金同等物の期首残高	2,120	1,853
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,203	2,079

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	通信事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,101	441	6,543	13	6,556	—	6,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,101	441	6,543	13	6,556	—	6,556
セグメント利益又は損 失(△)	1,483	72	1,555	△6	1,548	△569	979

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生可能エネルギー(電力)事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△569百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	通信事業	不動産事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	6,396	296	6,692	81	6,774	—	6,774
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,396	296	6,692	81	6,774	—	6,774
セグメント利益又は損 失(△)	1,491	24	1,515	△88	1,427	△507	919

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、再生可能エネルギー(電力)事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△507百万円は、各報告セグメントに配分していない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの変更等に関する事項

当中間連結会計期間より、2025年7月1日付けにて営業体制を事業別から地域別とする組織変更を行ったため、報告セグメントの区分方法を見直し、「ホームユース事業」と「ビジネスユース事業」を「通信事業」に変更しております。

このセグメント変更に伴い、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

（1）被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社パワーでんきイノベーション（以下PDI社）

事業の内容 太陽光EPC事業（※）

※EPC事業：設計・調達・建設を一括で請け負う事業のことをいいます。

（2）企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社である株式会社オフグリッドラボ（以下OGL社）は、再生可能エネルギー事業を展開しております。太陽光発電における卓越したEPC事業の知見をもつPDI社をグループに迎えることで、より効率的で競争力のある事業体制を構築するため同社の株式を取得するものであります。

（3）企業結合日

2025年8月31日

（4）企業結合の法的形式

株式取得

（5）結合後企業の名称

変更ありません

（6）取得した議決権比率

100%

（7）取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるOGL社が現金を対価として、株式を取得したことによるものであります。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年9月1日から2025年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	50百万円
取得原価		50百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 5百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（1）発生したのれんの金額

3百万円

なお、のれんの金額は当中間連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

（2）発生原因

PDI社の今後の事業展開から期待される超過収益力であります。

（3）償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び負債の額並びにその内訳

流動資産	565百万円
固定資産	60百万円
資産合計	625百万円
流動負債	588百万円
固定負債	8百万円
負債合計	596百万円

7. 取得原価の配分

当中間連結会計期間末において、企業結合日における識別可能な資産及び負債の特定並びに時価の算定が完了であり取得原価の配分が完了していないため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っております。

8. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	153百万円
営業利益	21百万円
経常利益	20百万円
親会社株主に帰属する当期純損失	0百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算出された売上高及び損益情報と、取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響の概算額としております。